

第四章 浜松市における創造都市形成の現状

1. 浜松市の概要

有数の地方工業都市

浜松市は、平成19（2007）年4月1日に政令指定都市に移行した人口81万人の静岡県下最大の都市。平成17年7月の合併（12市町村）で面積は1,511km²となり、岐阜県高山市に次ぐ全国2位、政令市の中では最大の面積を有する。

浜松市は、オートバイ、軽四自動車などの輸送機器産業、ピアノなどの楽器産業と浴衣などの伝統ある繊維産業を中心とする「製造業（ものづくり）のまち」として発展してきた。

平成17年度の製造品出荷額等は年間2兆7千億円（うち5割近くは輸送用機械器具）を超え、第2次産業の就業者比率が37.0%（平成17年）と全国有数の地方工業都市である。

また、浜名湖と「うなぎ」、「楽器」と音楽、「オートバイ」やマリンスポーツのまちとして、自然、食、文化、産業を代表する産品が浜松のブランドイメージとして全国に浸透している。

浜松の歴史

浜松は、古くから東西交通の要衝として重視されたところで、戦国時代に支配していた今川氏から徳川家康が奪い取り浜松城の原型を築いた。江戸時代には、東海道五十三次の中間に位置する宿場町として栄え、本陣が6軒もあったことが当時の繁栄ぶりを示している。

東海道本線が全線開通した明治22年に浜松町が誕生し、同44年、市制施行により浜松市となり、繊維、形染、楽器などの産業を中心に発展した。

太平洋戦争中、浜松には航空基地や軍需工場が集中していたため、空襲や艦砲射撃の攻撃目標となり、一面焼け野原となる大きな被害を受けた。そのため、歴史的には古い城下町でありながら古き時代の面影を殆ど残していない。

戦後は、繊維、楽器、オートバイが目覚ましい成長を遂げ、3大産業となった。高度成長期には、東海道新幹線や東名高速道路の開通など多くの社会基盤の整備が進められ、都市機能を高めていった。

昭和57年、「テクノポリス開発構想策定地域」の指定を受け、光技術・電子技術関連など先端技術の取組が進み、研究開発機能を重視した先端産業都市として環境が整備された。

一方、文化政策では「音楽のまち」づくりを積極的に展開。平成6年に浜松のシンボルとして完成したアクトシティ浜松では、「浜松国際ピアノコンクール」などの国際的な大会やコンサートが開催されるようになり、音楽文化が薫るまちづくりに拍車がかかった。

平成8年、浜松市は中核都市へ移行。平成15年には人口60万人に到達し、天竜川・浜名湖地域の11市町村との合併協議会が設置された。平成17年7月、12市町村合併により、人口80万人の新「浜松市」が誕生した。更に、平成19年4月には、全国で16番目となる政令指定都市に移行、静岡県下最大の都市として成長を続けている。



〈アクトシティ浜松〉

2. 浜松市における創造都市の取組み

やらまいかスピリッツ! 創造都市・浜松から

浜松市は、政令指定都市に移行した平成19年度より、第1次浜松市総合計画「はままつ“やらまいか”創造プラン」をスタートさせている。その基本構想の中に都市の基本理念が5項目に亘って定められており、その1つに、「“やらまいか精神”のもと、産業や文化をはじめ教育、福祉、環境などの様々な分野が有機的に連携し、新たな価値や人材を生み出す創造都市の確立」が謳われている。

目指す都市の将来像を「技術と文化の世界都市・浜松」とし、“やらまいか精神”に代表される市民風土を背景に、創造都市として先進的な都市づくりを進めることにより、世界の人々や情報が行き交い集まる都市を目指すとしている。

キャッチコピーは、「やらまいかスピリッツ!
創造都市・浜松から。」である。

やらまいかスピリッツ!
創造都市・浜松から。

更に具体的な実施計画となる「浜松市戦略計画2007」においては、目指す都市の姿を、市民協働で築く「未来へかがやく創造都市・浜松」と定めている。

基本計画や施策の随所にでてくる“やらまいか”とは、遠州(浜松)地方の方言で、「やってみよう」、「やろうじゃないか」という意味である。新しい“もの”や“こと”に積極果敢に挑戦する旺盛なチャレンジ精神と、実現するまで努力する積極進取の気質のことをいう。

“創造都市”の形成軸

浜松市における創造都市は、ものづくりの伝統を活かした「産業創造都市」と“音楽の都”づくりを核とする「文化創造都市」の形成を軸に展開されている。

特徴としては、これまで培ってきた“ものづくりDNA”に地域特有の“やらまいか”精神と音楽を介したまちづくりによる地域の文化創造力の醸成により、都市そのものが新しい価値や活力を生み出す「創造都市」の実現を目指すものである。

ただ、都市づくりのグローバルな潮流である“創造都市”が象徴的に取り入れられて各分野で使用されている感は否めず、創造都市そのもののイメージは必ずしも明確ではない印象を受ける。

創造都市のベンチマーキング

浜松には繊維産業の伝統と集積があり、静岡文化技術大学も立地することから、ファッション産業の振興にも力を入れている。

財団法人ファッション協会が提唱する「生活文化創造都市」の拡充プロジェクトにおいて、平成18年度は浜松市を対象とする調査実施報告書が作成され、平成19年度には、佐々木雅幸教授(大阪市立大学)が、浜松市を対象に創造都市の指標化調査を実施され、浜松市において開催された平成19年度の全国大会で調査結果報告がなされている。

3. ものづくりによる産業創造都市の取組み

アジアで一番輝くものづくり都市の創造

浜松市は、繊維、楽器、輸送用機器の三大産業をはじめとする内発型のものづくりによって発展の基礎を築き、近年ではフォトンの分野で最先端の技術を生み出し、産業を集積させてきた。今後は、これまで培ってきた“ものづくりDNA”を次代に引き継ぎ、“やらまいか精神”による果敢な挑戦を加えることで、新たな技術開発や新産業が生まれ、育ち、集積する都市を目指し、そのための支援環境整備などが進められている。

浜松市総合計画における重点戦略の第一番目に、「アジアでいちばん輝くものづくり都市の創造～創造的な“ものづくり”による地域経済の振興～」が掲げられ、産業経済分野の将来像として“世界に誇る産業創造都市”を目指すとしている。

ものづくりの歴史

浜松は、明治22年の東海道本線の開通により遠州織物の中心地となり、織機の機械化、化学染料の普及などにより繊維産業が発展した。明治33年には形付機が考案され、日本形染(株)が発足している。同時期の明治21年、山葉風琴製造所(現・ヤマハ(株))が設立され、オルガンの生産が始まり、楽器産業が興った。明治30年には日本楽器製造(株)となり、明治33年にピアノの製造に成功。その後、大正時代にはハーモニカ、昭和に入るとパイプオルガンなど、次々と新しい楽器製造を成功させている。また、昭和2年には、河合楽器研究所(現・河合楽器製作所)が設立され、ピアノ製造を開始している。このように明治から昭和にかけての浜松は、繊維、形染、楽器産業を中心に発展した。

戦後、昭和23年に本田技研工業(株)が設立され、本格的なオートバイ製造が開始された。昭和27年には織機メーカーとして繊維産業を支えた鈴木式織機(株)がオートバイの生産を開始、昭和29年には社名を鈴木自動車(株)に改め、自動車製造へ参入した。昭和30年には日本楽器から分かれたヤマハ発動機(株)がオートバイ製造に参入、浜松におけるオートバイ産業の隆盛は、工業都市浜松を不動のものとした。

工業都市浜松の著しい成長を支えてきた二・四輪車、楽器、織物の3大基幹産業が成熟期を迎える中で、昭和57年には「テクノポリス開発構想策定地域」の指定を受け、テクノポリス計画により、光技術産業、高度メカトロニクス産業、映像情報産業などの新たな産業創出に期待が寄せられている。この分野では既に、光技術・素粒子分析装置を開発した浜松ホトニクス(株)や超硬合金・精密加工工具メーカーの日本セラテック(株)などの研究開発企業が登場している。

このように光技術・電子技術関連などの研究開発機能を重視した先端産業都市として環境が整備され、創造的な技術革新力を誇る「内発型テクノポリス」として評価されている。

浜松いちばん白書

「ものづくり」においても“やらまいか精神”が発揮されており、浜松商工会議所がまとめた「浜松いちばん白書～浜松で生れ、輝く物語」を見ると、浜松生まれの工業製品は、明治時代の国産オルガン、ピアノにはじまり、大正時代の蒸気機関車C51やD51、旅客飛行機、丸鋸、

昭和に入ると写真ロールフィルム、テレビジョンが生まれ、戦後には、オートバイ、軽四自動車、船外機のほか、アルミホイール、タイヤチェーンやフェルトのペン先が生まれ、平成に入ると光電子増倍管(ニュートリノ観測装置「スーパーカミオカンデ」に使用)が誕生している。食品関係でも、昔からの浜納豆のほか、養殖うなぎや氷砂糖が明治時代の浜松生れである。これらの中には、現在でも国内生産高トップシェアを誇る製品が多数あり、「ピアノ」と「光電子増倍管」がほぼ100%、フェルトの「ペン先」と「座敷箒・庭箒」が約70%、「オートバイ」、「軽四自動車」、「船外機」が約60%、マリンジェットエンジンが約50%を占めている。

(浜松商工会議所ホームページより抜粋)

やらまいか精神がなぜ、当地に醸成されたのか

浜松生まれのものづくり製品は、必ずしも浜松出身者の発案ではない。この地域には、“やらまいか精神”に代表される市民風土があり、前例や身分にとらわれない気質から、よそ者であっても、能力があれば積極的に受け入れ、支援する。新しいものへの関心が強く、協調性より独自性・創造性が重視されるのである。

このような気質や“やらまいか精神”が、なぜ、当地に醸成されたのか。一つには、浜松が、江戸時代に東海道五十三次の間接点に位置する重要な宿場町として栄えたことによって培われたものと推察される。浜松宿には本陣が6つもあり、参勤交代などの通り道として各地から多種多様な人々と様々な情報が集まり、多様な文化が当地に投下された。これらの文化を溜め込まずに、ブレンドし、新たな文化として発信する、この繰り返しの中で、チャレンジ精神旺盛な“やらまいか精神”が醸成されていったものと考えられる。

また、冬場には「遠州のからっ風」と呼ばれる北西の強い季節風が吹き荒れる。遠州灘は荒波にもまれ、人々は吹き飛ばされそうになり、体感温度は気温以上に寒く感じる。この厳しさに立ち向かい、跳ね返すことで強靱な精神力が培われ、“やらまいか精神”の醸成に影響しているともいわれている。

〈参考〉 遠州特産工業(二輪・四輪、楽器、織物)生産統計

	事業所数(社)	従業員数(人)	生産数量	生産金額(百万円)
二・四輪車	3	24,915	—	1,815,025
うち完成車			1,886千台	1,505,256
四輪車			1,207千台	1,154,841
二輪車			679千台	350,415
楽器	9	5,048	—	81,913
ピアノ			129千台	36,903
管楽器			219千台	17,355
電気・電子ピアノ			86千台	13,072
織物	434	1,506	39,112千㎡	

(浜松商工会議所「浜松経済指標 2006」より抜粋)

4. 音楽文化都市構想の取組み

浜松市における「音楽のまちづくり」は、伝統ある楽器産業の集積を生かして、『音楽』をキーワードにまちづくりを展開しようとして取り組まれたもので、市制70周年にあたる昭和59年(1981年)に策定した第2次浜松市総合計画新基本計画の中に「音楽のまちづくり」を政策として取り入れたことに始まる。

経緯

浜松市が「ものづくりのまち」として産業が発展したことで、市民の多くは物質的な豊かさは手に入れることが出来たが、市民の関心は、生活を楽しむための心の豊かさを求めるように変化していった。そうした背景の中で、文化政策として『音楽』を取り入れた。

浜松は、もともと木工、織物が盛んなところで、その技術集積が楽器産業へと広がった経緯がある。当時、こうした楽器産業の集積を生かして、音楽というソフトをキーワードにまちづくりを展開しようとして取上げたものである。

現在の浜松ならば、モータースポーツやマリレジャーなども考えられるが、当時は音楽くらいしか思い浮かばなかったというのが実情のようである。しかし、当時の浜松はウナギと楽器の街というブランドイメージが刷り込まれていたため、楽器=音楽として「音楽のまちづくり」政策は市民のコンセンサスを得やすかったことも事実である。

また、浜松には楽器産業に従事する人など、音楽愛好家が多い土地柄であり、ヤマハ音楽教室など、政策を支えるコアとなる人が多数いたことも見逃せない点であろう。

今日では、音楽が市民文化として定着しているが、当時の状況では、行政の支援なしには成立しなかったプロジェクトであり、行政が意図的に仕掛けたことが大きい。

音楽文化の醸成

「音楽のまちづくり」は、まちかどに音楽のあふれる環境づくりから進められた。市民による「まちなかコンサート」として、昭和59年に吹奏楽の「プロムナードコンサート」、平成元年には、ポップスやロックの「ガーデンコンサート」が浜松駅北口広場などの屋外で始められた。平成14年には、市内のアンサンブルや合唱、邦楽やジャズなどの愛好家による室内コンサートとして「街角コンサート」が始まり、浜松駅北口を中心に、多様なジャンルの音楽を気軽に楽しみ、親しむ機会が提供されるようになり、「音楽のまち」が市民文化として醸成されていった。



〈プロムナードコンサート〉

また、民間企業等との連携による大規模な音楽イベントとして、平成4年6月、浜松ならではの多彩なプログラムによるジャズの祭典「ハママツ・ジャズ・ウィーク」がスタートした。同年8月には、シンガーソングライターの小椋佳氏が、命の尊さ、戦争と平和をテーマに企画した「プラタナスコンサート」もスタートしている。「プラタナス」の由来は、太平洋戦争中の浜松大空

襲を奇跡的に生き延びたプラタナスの木が、戦後復興のシンボルとして浜松市民に親しまれている木であることから、毎年、終戦記念日の8月15日に「プラタナスコンサート」が開催されている。このように、多彩なジャンルの音楽コンサートが開催され、老若男女を問わず、市民が誰でも楽しみ参加できる仕組みができています。

音楽文化の発信

平成元年、吹奏楽の甲子園と呼ばれる「全日本高等学校選抜吹奏楽大会」が始められ、全国区の「音楽のまちづくり」がスタートした。平成9年には「全日本中学生・高校生管打楽器ソロコンテスト」が始まり、「全日本高等学校選抜吹奏楽大会」と同時開催の「浜松吹奏楽大会」として毎年3月にアクトシティ浜松で開催される運びとなった。



〈全日本高等学校選抜吹奏楽大会〉

平成3年、第3次浜松市総合計画新基本計画において、音楽文化都市構想が掲げられ、都市づくりの目標のひとつとして「世界の音楽文化が薫る都市づくり」の推進が位置づけられた。

同年の市制80周年を記念して、「浜松国際ピアノコンクール」や「浜松世界青少年合唱祭」など国際的なイベントが開始され、「音楽のまちづくり」の舞台を世界に広げている。

世界の優秀な若いピアニストの発掘を目的とする「浜松国際ピアノコンクール」は以後3年ごとに開催され、平成18年には第6回目のコンクール開催に至っている。また、平成10年には国際音楽コンクール世界連盟への加盟が承認され、「浜松国際ピアノコンクール」の評価が世界的に高まり、浜松の音楽文化は国内のみならず世界に向けて発信されるようになった。



〈浜松国際ピアノコンクール〉

音楽文化の創出

市制80周年(平成3年)には、記念事業として、市民による音楽文化の創出を目的に、「浜松市民オペラ」が立ち上げられた。

これは、総合舞台芸術であるオペラを市民の企画運営によって制作する市民のための事業で、平成19年までの間に個性あるオペラが6回開催されている。

更に、市制90周年(平成13年)には、記念事業として、子どもたちの豊かな心を育成するとともに、浜松市の舞台芸術を担う人材の活用、育成を目的に「こどもミュージカル」が始められている。平成20年度に

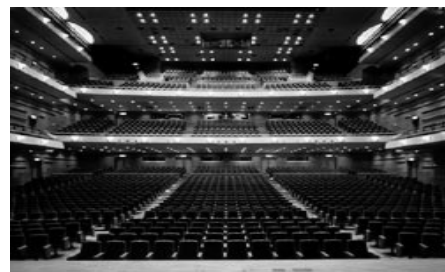


〈市民オペラ〉

は、第3回目の開催に向けて準備が進められており、浜松らしい市民文化の創造と芸術力を発信している。

音楽文化の人材育成

平成6年、浜松の音楽・文化の拠点となる“アクトシティ浜松”がオープンしたことにより、浜松における音楽文化の幅広い展開が促進されることとなった。アクトシティ浜松は、浜松駅前の好立地に建てられた複合文化施設で、オペラハウスとして設計された大ホール、パイプオルガンを備える中ホールや会議場、展示施設、研修交流センター、更には浜松市楽器博物館とコンベンション機能を備えたホテルからなり、大半の音楽事業の活動拠点となっている。



〈アクトシティ浜松・大ホール〉

同6年、音楽文化を担う青少年音楽団体の育成事業として、小学3年生から高校3年生までの子供たちによる管弦楽団「ジュニアオーケストラ浜松」と少年少女合唱団「ジュニアクワイア浜松」が編成され、活動を開始している。

平成10年には、音楽文化を支える人材を幅広く育成することを目的に「浜松市アクトシティ音楽院」が創設された。世界で活躍できる音楽文化の担い手を育成する「アカデミーコース」と市民が気楽に参加・体験できる音楽講座などを開催する「コミュニティコース」が設けられ、幅広い音楽ソフト事業が展開されている。

“音楽の都”に向けた挑戦

このように浜松市における「音楽のまち」づくりは、幅広い市民の参加により、多種多様な音楽ジャンルにおいて、創造的に進められ、音楽が文化として定着しつつある。

平成19年にスタートした政令指定都市移行後の第1次浜松市総合計画では、都市経営戦略の1つに、『“音楽の都”に向けた挑戦～文化が都市の活力を生む「創造都市」の実現～』を掲げている。

浜松市の強みであるものづくり産業と音楽文化を有機的に結びつけることにより、新たな価値と人材が生れる「創造都市」を将来像として目指す戦略である。

“楽器のまち”であった浜松市が“音楽のまち”から“音楽の都”への飛躍に向けて挑戦を始めた。

5. 今後の期待と課題

音楽を介した創造都市への期待

浜松市における「音楽のまち」づくりは、行政が仕掛ける大規模なイベントと市民参加の多彩なイベントの双方から事業展開された。浜松には、楽器産業の従事者など、音楽の愛好家やプレーヤーが多く、ヤマハ音楽教室の蓄積など、政策を支えるコアになる人や組織が多数存在したことから、“音楽のまち”づくりに対する市民の理解が容易であったこと、市民活動としての浸透

が早く、活動が継続、定着して行ったことなどが、「音楽のまち」として成功した背景にある。

しかし、スタート時においては、行政の支援なしには成立しなかったプロジェクトであり、行政の意図的な仕掛けが市民活動に火をつけ、素地として音楽の文化土壌があったことから事業展開に拍車がかかり、大きな成果に結びついていったことは注目すべき点であろう。

平成6年に浜松のシンボルとして“アクトシティ浜松”が完成した。翌平成7年に“浜松市楽器博物館”がオープンし、ハード面の拠点整備がソフト事業の多様化と質的向上を生みだしている。また、音楽文化創造活動の拠点がアクトシティ浜松を中心とした浜松駅前に集中していることは、相互の連携や活動の相乗効果のみならず、広域にわたる大多数の市民にとって利用しやすい立地として最適の効果を生んでいるものと思われる。

アクトシティ浜松においては、国際ピアノコンクールなどの国際的な大会やコンサートが開催されるだけでなく、市民オペラなどの音楽文化の創出や音楽文化を担う人材の育成、若手芸術家の養成などの事業が積極的に展開されるようになった。



〈浜松市楽器博物館と展示室〉

今後、音楽文化の創造を展開する中で、アーティストやクリエイターたちが地元浜松に根付くようになれば、浜松の地域文化の創造が現実のものとなる。早く、創造都市としての展望が見えてくることを期待したい。

浜松の立地特性と課題

浜松の地理的特性は、東海道ベルト地帯の中間に位置し、東京、名古屋、大阪の3大都市圏を睨んだ立地戦略が取れる点にある。そのためテクノポリスなどへのIT産業の集積も順調に進んでおり、これまでの企業誘致には苦勞がなかった。しかし、昨今では、3大都市圏から十分に日帰りできることから、これら地域へ企業が流出するなどの空洞化の問題も生じている。

また、楽器産業は厳しく、自動車産業（インパネ等の製造）へ進出する企業が増えている。こうした中で、浜松市は、平成19年4月、企業誘致の部門を増員強化（2人→10人）したところである。

3大都市圏の間にあるという好立地がクリエイターの集積にも影響している。

音楽文化が薫るまちづくりの中で、音楽文化の担い手となる人材育成や若手芸術家の養成などが進められてきた。しかし、アーティストやミュージシャンが浜松に定住するには至っていない。また、音楽を振興することによって、メーカー系の研究者が定住したという話もない。

繊維産業の集積や静岡文化技術大学の立地を生かして、ファッション産業にも力を入れているが、浜松にはデザイナーがいない。楽器博物館や静岡文化技術大学を核に、研究者が浜松に集まるようになったが、定住するには至っていない。

東京から新幹線で2時間の日帰り圏内にあることで、アーティスト、ミュージシャン、デザイ

ナーや研究者などのクリエイティブな職種の人たちが敢えて浜松に定住することにはならないのである。浜松市の関係者にも定住を促進する発想もなく、取り組みも行われていない。

しかし、何よりも、浜松に日常的な活動の場が少なく、そこに住まないと不都合が生じるほどの活動環境ではないことが定住に至らない最大の要因であろう。

立地特性への期待

今後は、これまで培ってきた伝統ある「ものづくり」の集積に、音楽を介したまちづくりによる地域の文化創造力の醸成や、豊富な自然（海・山）などの地域資源を付加することによって、浜松が 20 世紀の大量生産型工業都市から、21 世紀の知識創造型産業都市へと変革できる可能性を大いに秘めているものとする。

例えば、浜松の地域特性の一つに日系ブラジル人などの外国人住民が多いことがある。彼らを積極的に巻き込んだ国際色ある市民音楽祭などを展開することも、他市にはない特色ある文化や地域ブランド誕生へ繋がる可能性もある。

“音楽の都”づくりの展開が、どのような地域文化を創造し、どのように産業創造につながるのか、期待をもって注視したい。

<参考文献>

「創造都市への挑戦」(岩波書店 佐々木雅幸著)

「創造都市への展望」(学芸出版社 佐々木雅幸、NIRA)

資料：「第1次浜松市総合計画」、「浜松市(文化事業)の歴史」、「浜松市企業立地ガイド」、
「浜松市企業立地ガイド」



<浜松市役所>



<アクトシティ浜松>

「音楽のまちづくり」に関する浜松市の主な施策と事業の推移

年	主な施策内容
昭和54年 (1979)	国際児童年にあたり「子ども音楽会」を開催。音楽のまちづくりへの契機となる
昭和56年 (1981)	第2次浜松市総合計画新基本計画において「 音楽のまちづくり 」の推進を掲げる 市制70周年 にあたるこの年「音楽のまち」として、 浜松音楽祭 (5部門)を開催
昭和59年 (1984)	「プロムナードコンサート」(吹奏楽)が浜松駅北口広場でスタート
昭和61年 (1986)	財団法人浜松市文化協会を設立 第3次浜松市総合計画基本構想で、浜松の個性を活かした「 音楽のまちづくり 」を掲げる
平成元年 (1989)	「 全日本高等学校選抜吹奏楽大会 」(吹奏楽の甲子園)がスタート 「 ガーデンコンサート 」(ポップスやロック)が浜松駅北口サンクンガーデンでスタート 音楽振興基金を設立
平成2年 (1990)	ワルシャワ市(ポーランド)と音楽文化友好交流協定を締結
平成3年 (1991)	第3次浜松市総合計画新基本計画において、 音楽文化都市構想 を掲げ、都市づくりの目標のひとつとして「世界の音楽文化が薫る都市づくり」の推進を位置づける 市制80周年 を記念して、第1回「 浜松国際ピアノコンクール 」や「 世界青少年音楽祭 」など国際的なイベントを開催。市民による音楽文化の創出を目指して「 浜松市民オペラ 」がスタート
平成4年 (1992)	ジャズの祭典「 ハママツ・ジャズ・ウィーク 」がスタート シンガーソングライター小椋佳氏企画の「 プラタナスコンサート 」がスタート(終戦記念日に開催)
平成5年 (1993)	(財)アクトシティ浜松運営財団(アクトシティの運営母体)を設立
平成6年 (1994)	「 ジュニアオーケストラ浜松 」(管弦楽団)、「 ジュニアクワイア浜松 」(少年少女合唱団)を小学3年生から高校3年生までの子供たちにより編成し、本格的な活動を開始 アクトシティ浜松がオープン 第2回浜松国際ピアノコンクールを開催
平成7年 (1995)	浜松市楽器博物館 がオープン(公立では日本初) アクトシティ浜松とプラハ国立歌劇場(チェコ)が劇場間の友好交流協定を締結
平成8年 (1996)	第4次浜松市総合計画基本計画において「個性ある市民文化の創造と発信」の中に「 音楽文化都市構想の推進 」を施策の体系の柱として位置づける ロチェスター市(アメリカ)と音楽文化友好交流協定を締結
平成9年 (1997)	「 全日本中学生・高校生管打楽器ソロコンテスト 」がスタート。既開催の「全日本高等学校選抜吹奏楽大会」(吹奏楽の甲子園)などを含め「 浜松吹奏楽大会 」として毎年3月にアクトシティ浜松で開催開始 第3回浜松国際ピアノコンクールを開催
平成10年 (1998)	音楽文化を担う人材の育成を目的として 浜松市アクトシティ音楽院 を創設 浜松国際ピアノコンクールが国際音楽コンクール世界連盟に加盟
平成12年 (2000)	第4回浜松国際ピアノコンクールを開催
平成13年 (2001)	第4次浜松市総合計画新基本計画において「豊かな個性と創造性を育てる市民文化都市」の中に「 音楽のまち・浜松の推進 」を位置づける 市制90周年 を記念して、公募の市民400人で構成された「市制90周年祝祭合唱団」が「カルミナブラーナ」を合唱したのをはじめ、世界青少年合唱祭、市民オペラが開催され、新たに、市民文化創造と豊かな心の育成事業として「 こどもミュージカル 」を開始
平成14年 (2002)	市民が体感できる、市民が気楽に楽しめる「音楽のまち」を推進するため、「 街角コンサート 」や「 パイプオルガンコンサート 」などを始める
平成15年 (2003)	第5回浜松国際ピアノコンクールを開催
平成16年 (2004)	アクトシティ浜松開館10周年を記念して、浜松市民オペラ「 魔笛 」、ジュニアオーケストラフェスティバル in 浜松、こどもミュージカル「5月生まれ」を開催
平成18年 (2006)	浜松市楽器博物館を増床し、リニューアルオープン 第6回浜松国際ピアノコンクールを開催
平成19年 (2007)	政令指定都市移行後の第1次浜松市総合計画・都市経営戦略の中で「 “音楽の都”に向けた挑戦～文化が都市の活力を生む“創造都市”の実現～ 」を掲げる

(注) 浜松市のホームページより抽出作成。「音楽のまちづくり」に関する浜松市の施策は斜体表示。主な実施事業はゴシック表示。

訪問都市データ比較

項目		調査時点	単位	北九州	金 沢	浜 松	横 浜	全 国		
面積	面積	06年10月	km ²	487.66	467.77	1,511.17	437.38	377,914.78		
	人口密度	07年3月末	人/1km ²	2,023	944	522	8,146	336		
	可住地面積	00年	km ²	288.65	190.69	485.75	397.74	126337.15		
	可住地人口密度	07年3月末	人/1km ²	3,419	2,316	1,622	8,958	1,006		
人口・世帯 (住民基本台帳)	人口	推 移	01年3月末	人	1,002,499	439,475	774,231	3,403,077	126,284,805	
			02年3月末	人	999,806	439,892	777,598	3,433,612	126,478,672	
			03年3月末	人	997,398	440,543	779,524	3,466,875	126,688,364	
			04年3月末	人	993,983	440,542	781,784	3,495,117	126,824,166	
			05年3月末	人	990,878	440,006	783,748	3,518,095	126,869,397	
			06年3月末	人	989,830	441,212	786,776	3,544,104	127,055,025	
			07年3月末	人	986,755	441,681	788,078	3,562,983	127,053,471	
	5年間増減	増減数	07-02	人	△13,051	1,789	10,480	129,371	574,799	
		増減率	07/02	%	△1.3	0.4	1.3	3.8	0.5	
		水準値			98.2	99.9	100.8	103.3	100.0	
	自然動態	出生者数	06年度	人	8,440	4,236	7,392	32,572	1,091,917	
		死亡者数		人	9,554	3,479	6,297	23,151	1,081,174	
	自然増減数(出生-死亡)			人	△1,114	757	1,095	9,421	10,743	
	社会動態	転入者数	06年度	人	47,608	16,631	20,816	220,684	5,688,042	
		転出者数		人	50,182	17,088	20,912	213,018	5,719,624	
社会増減数(転入-転出)		人		△2,574	△457	△96	7,666	△31,582		
人口増減数(自然+社会)		06年度	人	△3,688	300	999	17,087	△20,839		
婚姻件数		05年	件	5,434	2,661	4,256	22,766	714,265		
離婚件数			件	2,438	776	1,300	7,409	261,917		
離婚件数/婚姻件数			%	44.9	29.2	30.5	32.5	36.7		
参 考	人口比	05年	婚姻件数	%	0.547	0.585	0.529	0.636	0.559	
			離婚件数	%	0.245	0.171	0.162	0.207	0.205	
	世帯比	05年	婚姻件数	%	1.314	1.467	1.471	1.541	1.442	
			離婚件数	%	0.590	0.428	0.449	0.501	0.529	
年齢別人口比	65歳以上比率	07年3月末	%	23.3	19.4	21.0	18.0	21.0		
世帯数		07年3月末	人	445,070	180,220	291,074	1,567,940	51,713,048		
増減率		07/02	%	4.2	5.0	7.3	8.7	6.3		
世帯当り人口		07年3月末	人/世帯	2.2	2.5	2.7	2.3	2.5		
国 勢 調 査	人 口		05年	人	993,525	454,607	804,032	3,579,628	127,767,994	
	増減率		05/00	%	△1.8	△0.4	2.3	4.5	0.7	
	年齢別人口 構成比	0~14歳	05年	%	13.3	13.9	14.4	13.5	13.7	
		15~24歳		%	10.9	12.7	10.4	10.6	10.9	
		25~64歳		%	53.5	55.0	54.9	58.1	54.9	
		65歳以上		%	22.2	18.4	19.9	16.9	20.1	
	外国人	外国人	05年	人	9,768	3,226	22,669	50,722	1,555,505	
		外国人構成比		%	0.98	0.71	2.82	1.42	1.22	
	世帯総数		05年	世帯	413,392	181,423	289,328	1,477,587	49,529,232	
	増減率		05/00	%	1.3	2.1	7.7	7.8	5.2	
	労働力人口		05年	人	473,418	237,738	441,738	1,834,323	65,399,685	
	完全失業者			人	36,576	11,079	17,951	97,464	3,893,712	
	失業率			%	7.7	4.7	4.1	5.3	6.0	
	非労働力人口		05年	人	360,195	141,404	233,372	1,122,583	41,007,773	
	産業別就業 人口構成比	第1次産業	05年	%	0.9	1.6	4.8	0.5	4.8	
第2次産業		%		24.9	22.6	37.0	21.8	26.1		
第3次産業		%		72.2	73.8	56.7	74.8	67.2		
昼間人口		05年	人	1,020,447	493,849	806,370	3,205,144	127,285,653		
昼夜間人口比		05年	人	102.7	108.6	100.3	89.5	99.6		
高等教育卒業比率		05年	%	22.7	30.1	24.3	40.9	26.8		
行 政 ・ 財 政	地方公務員職員数(全職種)		(05年4月)	人	9,704	3,592	6,241	30,782		
	増減率		05/04	%	△3.5	△1.1	△1.4	△5.4		
	人口100人当たりの職員数		05年	人	0.98	0.79	0.78	0.86		
	職員1人当たりの人口		05年	人	102.38	126.56	128.83	116.29		
	地方財政歳入額		05年	百万円	526,149	162,468	252,383	1,363,001		
	増減率		(05/04)	%	0.5	△6.2	△3.4	△1.9		
	地方税	増減率		(05/04)	%	4.2	0.9	2.9	2.2	
		うち住民税	個人 法人	05年度	百万円	34,484	21,115	36,845	246,352	
	05年度			百万円	18,521	9,468	15,973	56,983		
	地方交付税		05年度	百万円	74,255	21,629	19,620	32,587		
	国庫支出金		05年度	百万円	69,437	17,360	23,168	151,928		
	財政力指数		05年度	百万円	0.64	0.74	0.84	0.93		
	地方財政歳出額		05年度	百万円	518,673	159,624	240,681	1,342,892		
	増減率		(05/04)	%	0.5	△6.2	△4.0	△2.3		
	1人当り地方財政歳出額		05年度	円/人	524,002	361,785	305,908	378,909		
経常収支比率		05年度	%	91.3	81.5	83.0	93.6			
地方債現在高		05年度	百万円	849,874	297,299	314,378	2,341,823			
1人当り地方債現在高		05年度	円	858,606	673,822	399,578	660,766			
公債費負担比率		05年度	%	19.0	24.7	17.0	22.4			
起債制限比率		05年度	%	9.5	13.3	11.4	14.2			

項目		調査時点	単位	北九州	金 沢	浜 松	横 浜	全 国						
事業所	事業所数	01年	所	52,225	29,538	40,303	117,000	6,350,101						
	増減率	01/96	%	△7.2	△6.3	△4.5	△6.3	△5.5						
	1事業所当り人口	01年	人/所	19.20	14.88	19.21	29.09	19.89						
	人口千人当り事業所数	01年	所/千人	52.09	67.21	52.06	34.38	50.28						
	従業者数	01年	人	466,989	267,985	386,619	1,347,684	60,158,044						
	増減率	01/96	%	△8.5	△6.6	0.1	△2.9	△4.2						
	事業所当り従業員数	01年	人/所	8.9	9.1	9.6	11.5	9.5						
全人口に占める従業者数割合	01年	%	46.58	60.98	49.94	39.60	47.64							
農業	農業産出額	05年	千万円	540	714	5,241	994	880,580						
	増減率	05/04	%	△2.5	△4.4	△3.6	△2.9	△1.2						
	農家1戸当り生産農業所得	05年	千円	643	685	1,493	1,021	1,146						
	人口1人当り農業産出額	05年	円/人	5,450	16,227	66,871	2,825	69,408						
工場	工場数	05年	所	1,244	1,062	3,004	3,584	276,716						
	増減率	(05/04)	%	0.2	3.1	1.9	3.5	2.1						
	人口千人当り工場数	05年	所/千人	1.26	2.41	3.83	1.02	2.18						
	従業者数	05年	人	50,955	21,393	90,979	109,995	8,159,364						
	増減率	(05/04)	%	△0.2	△0.2	2.0	△1.4	0.6						
	1工場当り従業者数	05年	人/工場	41.0	20.1	30.3	30.7	29.5						
	全人口に占める従業者数割合	05年	%	5.14	4.86	11.61	3.13	6.43						
	製造品出荷額等	05年	百万円	1,876,989	543,392	2,753,302	4,416,376	295,800,300						
	増減率	(05/04)	%	7.1	△8.8	4.8	3.5	4.0						
	従業者1人当り製造品出荷額等	05年	千円	36,836	25,400	30,263	40,151	36,253						
	人口1人当り製造品出荷額等	6年	百万円/人	1.894	1.235	3.513	1.255	2.332						
	製造業粗付加価値額	05年	百万円	782,889	205,305	1,062,291	1,521,124	111,654,154						
	従業者1人当り製造業粗付加価値額	05年	千円	15,364	9,597	11,676	13,829	13,684						
人口1人当り製造業粗付加価値額	05年	千円/人	790	467	1,355	432	880							
業	製造品出荷額等の上位5業種	1位	04年	百万円	鉄機	567,914	飲機	174,980	輪	1,268,518	油機	798,682	輪	50,699,531
		2位			鉄機	207,214	飲機	91,864	輪	204,476	油機	752,433	輪	29,074,245
		3位			化	179,446	食	65,320	プ	117,558	輪	545,189	化	24,149,282
		4位			金	161,112	印	32,146	電	105,448	食	473,435	食	22,789,227
		5位			デ	135,235	金	24,121	飲	102,726	情	359,221	デ	18,654,428
	製造品出荷額等・上位5業種合計	04年	百万円	1,250,921	388,431	1,798,726	2,928,960	145,366,713						
	上位5業種構成比	1位	04年	%	鉄機	30.3	飲機	32.2	輪	46.1	油機	18.1	輪	17.1
		2位			鉄機	11.0	飲機	16.9	輪	7.4	油機	17.0	輪	9.8
		3位			化	9.6	食	12.0	プ	4.3	輪	12.3	化	8.2
		4位			金	8.6	印	5.9	電	3.8	食	10.7	食	7.7
5位		デ			7.2	金	4.4	飲	3.7	情	8.1	デ	6.3	
構成比・上位5業種合計	04年	%	66.6	71.5	65.3	66.3	49.1							
(注)業種名は、鉄～鉄鋼、機～一般機械器具、化～化学、金～金属製品、デ～電子部品・デバイス、輪～輸送用機械器具、プ～プラスチック製品、電～電気機械器具、飲～飲料・飼料・タバコ、食～食料品、印～印刷・同関連														
小売	小売店舗数		04年	店	11,846	5,052	7,476	22,004	1,238,049					
	増減率	(04/02)	%	△4.4	△4.0	△6.4	△3.7	△4.8						
	1店舗当り人口		04年	人/店	83.9	87.2	104.6	158.8	102.4					
	人口千人当り店舗数		04年	店/千人	11.9	11.5	9.6	6.3	9.8					
	業種別店舗数	各種商品	04年	店	34	23	26	120	5,556					
		織物・衣服・身の回り品		店	1,782	922	1,299	3,432	177,851					
		飲食物品		店	4,729	1,594	2,452	8,119	444,596					
		自動車・自転車		店	614	373	689	1,289	86,993					
		家具、じゅう器、機械器具		店	917	479	652	1,893	115,132					
		その他の小売		店	3,770	1,661	2,358	7,151	407,921					
	業種別構成比	各種商品	04年	%	0.3	0.5	0.3	0.5	0.4					
		織物・衣服・身の回り品		%	15.0	18.3	17.4	15.6	14.4					
		飲食物品		%	39.9	31.6	32.8	36.9	35.9					
		自動車・自転車		%	5.2	7.4	9.2	5.9	7.0					
		家具、じゅう器、機械器具		%	7.7	9.5	8.7	8.6	9.3					
		その他の小売		%	31.8	32.9	31.5	32.5	32.9					
	従業者数		04年	人	68,403	31,854	46,311	182,546	7,762,301					
	増減率	(04/02)	%	△2.4	△2.3	△4.6	△1.5	△2.6						
	1店舗当り従業者数		04年	人/店	5.8	6.3	6.2	8.3	6.3					
	全人口に占める従業者数割合		04年	%	6.9	7.2	5.9	5.2	6.1					
年間商品販売額		04年	百万円	1,146,500	590,848	878,891	3,621,591	133,278,631						
増減率	(04/02)	%	2.9	0.2		0.1	△1.4							
人口1人当り	商品販売額	04年	千円	1,153.4	1,341.2	1,124.2	1,036.2	1,050.9						
	水準値	04年		109.8	127.6	107.0	98.6	100.0						
小売中心性指数		04年		1.085	1.206	1.069	1.056							
1店舗当り年間商品販売額		04年	万円	9,678	11,695	11,756	16,459	10,765						
従業員1人当り年間商品販売額		04年	千円/人	16,761	18,549	18,978	19,839	17,170						
業種別年間販売額	百貨店・総合スーパー	04年	百万円	211,328	90,739	* 73,949	668,726	16,408,728						
	織物・衣服・身の回り品		百万円	85,611	50,782	* 115,147	308,027	10,982,141						
	飲食物品		百万円	344,178	150,087	251,681	1,131,836	41,334,228						
	うち各種食料品		百万円	118,543	51,645	* 78,942	453,017	17,084,556						
	自動車・自転車		百万円	132,947	98,911	* 138,755	418,484	16,176,744						
	家具・じゅう器・機械器具		百万円	95,458	47,790	72,770	303,138	11,467,673						
	その他の小売業		百万円	271,353	148,574	* 209,611	776,686	36,404,349						
	医薬品・化粧品		百万円	72,666	25,253	* 39,108	174,100	7,420,744						
書籍・文房具	百万円	33,386	22,297	* 24,552	134,210	4,743,236								

項目		調査時点	単位	北九州	金 沢	浜 松	横 浜	全 国	
業種別構成比	百貨店・総合スーパー	04年	%	18.4	15.4	* 8.4	18.5	12.3	
	織物・衣服・身の回り品		%	7.5	8.6	* 13.1	8.5	8.2	
	飲食物品		%	30.0	25.4	28.6	31.3	31.0	
	うち各種食料品		%	10.3	8.7	* 9.0	12.5	12.8	
	自動車・自転車		%	11.6	16.7	* 15.8	11.6	12.1	
	家具・じゅう器・機械器具		%	8.3	8.1	8.3	8.4	8.6	
	その他の小売業		%	23.7	25.1	* 23.8	21.4	27.3	
	医薬品・化粧品		%	6.3	4.3	* 4.4	4.8	5.6	
	書籍・文房具	%	2.9	3.8	* 2.8	3.7	3.6		
	一人当り年間販売額	百貨店・総合スーパー	04年	千円/人	212.6	206.0	* 94.6	191.3	129.4
		織物・衣服・身の回り品		千円/人	86.1	115.3	* 147.3	88.1	86.6
		飲食物品		千円/人	346.3	340.7	321.9	323.8	325.9
		うち各種食料品		千円/人	119.3	117.2	* 101.0	129.6	134.7
		自動車・自転車		千円/人	133.8	224.5	* 177.5	119.7	127.6
		家具・じゅう器・機械器具		千円/人	96.0	108.5	93.1	86.7	90.4
		その他の小売業		千円/人	273.0	337.3	* 268.1	222.2	287.0
		医薬品・化粧品		千円/人	73.1	57.3	* 50.0	49.8	58.5
書籍・文房具		千円/人	33.6	50.6	* 31.4	38.4	37.4		
(注)「業種別年間商品販売額」頭部の*印は、合併対象市町村の一部データが秘匿などの理由で含まれていない事を示す。									
売 場 面 積		04年	04年	m ²	1,273,930	632,438	925,212	2,809,693	144,128,517
		増減率	04/02	%	3.4	2.0		1.9	2.5
		1店舗当り売場面積	04年	m ² /店	107.54	125.19	123.76	127.70	116.40
		従業員1人当り売場面積	04年	m ² /人	18.62	19.85	19.98	15.39	18.57
		面積(1m ²)当り売上高	04年	千円/m ²	900	934	950	1,289	925
		店舗面積(100m ²)当り人口規模	04年	人/100m ²	78.0	69.7	84.5	124.4	88.0
		人口1人当り売場面積	04年	m ² /人	1.28	1.44	1.18	0.80	1.14
	大型小売店	店舗数	07年4月	店	194	101	136	336	19,810
		店舗面積	07年4月	m ²	1,020,304	467,881	673,181	2,266,037	92,845,773
		1店舗当り売場面積	07年	m ² /店	5,259.30	4,632.49	4,949.86	6,744.16	4,686.81
卸 売	卸売事業所数	04年		2,942	2,647	2,611	6,523	375,269	
	1事業所当り人口	04年	人/所	337.9	166.4	299.4	535.8	338.0	
	人口千人当り事業所数	04年	所/千人	2.96	6.01	3.34	1.87	2.96	
	従業者数	04年	人	27,854	25,408	23,357	70,480	3,803,652	
	1事業所当り従業者数	04年	人/店	9.5	9.6	8.9	10.8	10.1	
	全人口に占める従業者数割合	04年	%	2.8	5.8	3.0	2.0	3.0	
	年間商品販売額	04年	百万円	1,932,395	2,347,918	1,891,460	5,688,918	405,497,180	
	1事業所当り年間商品販売額	04年	百万円/所	657	887	724	872	1,081	
	従業員1人当り年間商品販売額	04年	百万円/人	69.4	92.4	81.0	80.7	106.6	
	人口1人当り年間商品販売額	04年	千円/人	1,944.1	5,329.6	2,419.4	1,627.7	3,197.3	
飲 食	飲食店数	01年	店	7,158	3,938		16,033	794,890	
	1店舗当り人口	01年	人/店	140.1	111.6		212.3	158.9	
所 得	高額納税者数	04年	人	392	215	387	3,405	75,612	
	高額納税者1人当り納税額	04年	千円	20,923	23,960		19,864	21,062	
	人口1万人当り高額納税者数	04年	人	3.9	4.9	5.0	9.7	6.0	
	法人申告所得(4000万円以上)	05年	法人数	532	338	595	1,786	77,082	
	金額		百万円	134,787	84,437	230,391	553,063	38,823,673	
	課税対象所得額	05年度	百万円	1,167,200	670,413	1,215,238	6,690,409	178,692,000	
	増減率	05/04	%	1.6	0.2	3.0	2.5	1.7	
	1人当り課税対象所得額	対人口	05年度	千円	1,179	1,519	1,545	1,888	1,406
対納税義務者水準値		千円		3,175	3,396	3,412	4,189	3,479	
				91.3	97.6	98.1	120.4	100.0	
金 融	銀行預金残高	04年3月末	百万円	3,345,661	2,182,643		14,488,758	518,021,197	
	増減率	04/03	%	△0.6	△0.3		1.3	1.1	
	1世帯当り	銀行預金残高	04年3月末	千円	7,704	12,485		9,683	10,394
		水準値			74.1	120.1		93.2	100.0
	銀行貸出残高	04年3月末	百万円	2,507,360	1,735,725		9,438,188	409,055,934	
	増減率	04/03	%	△2.3	1.6		1.3	△3.1	
	預貸率	04年3月末	%	74.9	79.5		65.1	79.0	
	金融機関数	05年4月	店	182	164	152	369	23,940	
全国銀行本・支店数	04年3月末	店	116	76		210	12,514		
金融機関1店舗当り人口	05年4月	人/店	5,444	2,683	5,156	9,534	5,299		
住 宅	新設住宅着工戸数	05年度	戸	9,469	4,329	7,879	38,370	1,249,366	
	増減率	05/04	%	19.2	△9.3	1.3	△8.3	4.7	
	利用関係別新設住宅着工戸数	持家	05年度	戸	2,011	1,841	3,521	5,614	352,577
		貸家		戸	5,136	1,622	3,300	13,866	517,999
		分譲住宅		戸	2,255	840	1,046	18,827	370,275
	新設住宅着工床面積	05年度	m ²	755,398	420,323	756,428	3,059,359	106,651,130	
	増減率	05/04	%	12.1	△5.1	△1.3	△15.4	1.1	
	利用関係別新設住宅着工面積	持家	05年度	m ²	263,522	249,953	481,628	715,835	47,161,751
貸家		m ²		259,978	81,274	157,634	631,305	24,176,402	
分譲住宅		m ²		226,679	86,847	114,857	1,708,965	34,739,280	
新設住宅着工1戸当たり面積	持家	05年度	m ²	131.04	135.77	136.79	127.51	133.76	
	貸家		m ²	50.62	50.11	47.77	45.53	46.67	
	分譲住宅		m ²	100.52	103.39	109.81	90.77	93.82	

項目		調査時点	単位	北九州	金 沢	浜 松	横 浜	全 国	
住生活環境	住宅に住む一般世帯	05年度	世帯	406,089	178,097	280,345	1,404,039	48,168,309	
	一戸建 共同住宅	05年度	世帯	185,865	103,679	178,913	549,643	27,533,066	
			世帯	202,427	71,494	92,960	820,349	19,014,478	
	持家世帯比率	05年度	%	53.1	57.6	63.2	59.3	62.1	
	1世帯当り延べ面積	05年度	m ²	79.3	99.6	98.4	73.9	91.8	
通勤時間(持家、中位数)	98年		36.8	30.0	27.1	68.4	36.5		
建築	建築物着工床面積	05年度	m ²	1,441,862	867,804	1,359,592	5,052,626	185,680,730	
	着工床面積 用途別内訳	05年度	製造業用	m ²	170,865	25,342	157,818	137,720	15,925,691
			情報通信業用	m ²	1,319	3,609		359	652,534
			卸売・小売業用	m ²	156,082	141,535	60,735	544,694	14,324,082
地 価	住宅地(平均地価)	06年7月	100円/m ²	721	919	674	2,144	704	
	前年比上昇率	06/05	%	△4.5	△3.6	0.0	0.5	0.0	
	商業地(平均地価)	06年7月	100円/m ²	1,962	1,638	1,173	4,751	2,516	
	前年比上昇率	06/05	%	△9.3	△3.5	△0.9	3.6	6.1	
	工業地(平均地価)	06年7月	100円/m ²	399	484	486	1,018	310	
前年比上昇率	06/05	%	△8.9	△4.0	△1.0	△2.4	△2.8		
教 育	幼稚園	園 数	06年 5月1日	園	108	40	126	296	13,835
		園 児 数	人	14,447	5,094	17,556	62,782	1,738,766	
		1園当り園児数	人/園	133.8	127.4	139.3	212.1	125.7	
	小学校	校 数	06年 5月1日	校	137	61	115	360	22,878
		児 童 数	人	53,757	25,928	46,350	195,980	7,187,417	
		1校当り児童数	人/校	392.4	425.0	403.0	544.4	314.2	
	中学校	校 数	06年 5月1日	校	72	29	58	179	10,992
		生 徒 数	人	27,325	12,652	23,090	88,038	3,601,527	
		1校当り生徒数	人/校	379.5	436.3	398.1	491.8	327.6	
	高等学校	校 数	06年 5月1日	校	41	20	31	96	5,385
		生 徒 数	人	28,909	17,349	23,729	76,456	3,494,513	
		1校当り生徒数	人/校	705.1	867.5	765.5	796.4	648.9	
車	貨物自動車保有台数	06年3月末	台	55,671	32,809	57,416	126,033	7,159,696	
	乗用車保有台数	06年3月末	台	314,530	189,853	319,490	1,025,388	42,747,280	
			増減率	06/05	%	0.1	0.1	0.4	0.0
	普通車 小型車	06年3月末	台	112,757	65,097	119,604	470,791	16,636,696	
			台	201,773	124,756	199,886	554,597	26,110,584	
	軽自動車保有台数	06年3月末	台	188,342	83,723	187,446	181,828	23,842,682	
	増減率	06/05	%	2.7	3.9	3.6	4.9	3.6	
うち乗用車	06年3月末	台	128,260	59,255	125,516	102,045	14,335,088		
医 療	世帯当り 保有台数	06年3月末	台/世帯	0.71	1.06	1.11	0.66	0.84	
	含む軽乗用車	06年3月末	台/世帯	1.00	1.40	1.55	0.73	1.12	
			台	92	50	38	137	9,026	
	一般診療所数	05年10月	所	1,009	395	609	2,641	97,442	
	病院・診療所病床数	05年10月	床	21,450	11,093	10,311	29,158	1,798,473	
	歯科診療所数	05年10月	所	680	210	370	1,962	66,732	
	医 師 数	04年12月末	人	3,085	1,605	1,821	6,173	270,371	
	1病院当り人口	05年10月	人/院	10,770.4	8,800.1	20,624.9	25,679.5	14,056.0	
	1診療所当り人口	05年10月	人/所	982.0	1,113.9	1,286.9	1,332.1	1,302.0	
	1病床数(病院・診療所)当り人口	05年10月	人/床	46.2	39.7	76.0	120.7	70.5	
	1歯科診療所当り人口	05年10月	人/所	1,457.2	2,095.3	2,118.2	1,793.1	1,901.2	
	医師1人当り人口	04年12月末	人	321.2	274.1	430.4	569.9	469.2	
人口10万人当り病院数	05年10月	院/10万人	9.285	11.363	4.848	3.894	7.114		
人口1千人当り一般診療所数	05年10月	所/千人	1.018	0.898	0.777	0.751	0.768		
人口1千人当り病院・診療所病床数	05年10月	床/千人	21.647	25.211	13.156	8.288	14.176		
人口1万人当り歯科診療所数	05年10月	所/万人	6.863	4.773	4.721	5.577	5.260		
人口1千人当り医師数	04年12月末	人/千人	3.113	3.648	2.323	1.755	2.131		
福 祉	保育所	施設数	05年10月		158	111	78	330	22,624
		在所児数	人	16,936	12,154	8,461	30,796	2,118,079	
	介護老人福祉施設定員数	05年10月	人	2,836	1,549	2,495	7,588	383,326	
	介護老人保健施設定員数	05年10月	人	2,870	1,280	1,976	7,178	297,769	
	人口千人 当り	05年10月	人/千人	2.86	3.52	3.18	2.16	3.02	
介護老人保健施設定員数	05年10月	人/千人	2.90	2.91	2.52	2.04	2.35		
環 境	公共下水道普及率	05年3月末	%	99.3	89.7		99.7	68.0	
	ごみ総排出量	05年度	年間排出量	t	470,189	201,926	323,776	1,403,193	52,727,659
			1人1日当り排出量	g/人	1,298	1,252	1,128	1,074	1,131
	都市公園面積	05年3月末	総面積	ha	1,099.9	490.1	516.5	1,621.7	105,104.4
1人当り面積			m ²	11.05	11.22		4.56	8.90	

(資料) 東洋経済新報社「地域経済総覧2008」より抜粋、加工